

市民と野党の共闘で政治
を変えよう。憲法、暮らし、
平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

蓮舫候補 健闘及ばず



6日最終日、蓮舫候補の最後の訴え。新宿駅東南口を埋め尽くした聴衆。
(写真提供：しんぶん赤旗)

市民と野党の共闘がぎりぎりだった
新たな民主主義の動き

7月7日投開票がおこなわれた東京都知事選挙は、市民と野党の共闘の候補として先頭に立って奮闘された蓮舫候補は128万3262票を獲得しましたが及びませんでした。

蓮舫候補は開票結果を受け、「多くの方々温かい言葉と応援をいただき、想いを訴えることができた」と述べるとともに、「共産党をはじめ多くの方の力をいただいたのは私の財産だ」と語りました。今回の選挙は「財界ファースト、都民置き去り」の小池都知事の8年にわたる都政運営に対する都民の怒りと批判のもとでたたかれました。また、今回の都知事選挙の特徴は、労働組合、女性、医療、業者教育、青年、障害者などの各分野の団体及びこの間、国政選挙、都知事・都議会議員選挙、区市町村選挙

で前進を重ねてきた地域の市民共闘団体と立憲民主、日本共産党、社民党、新社会党、緑の党、生活者ネットなどの野党との共闘が実現。そのもとに設置された候補者選定委員会によって候補者が擁立されたことです。

このため選挙戦ではこの共闘の団体が中核となって全都規模の街頭宣伝、対話、支持拡大がとり組まれ、全駅いっせいで街宣やマスコミでも話題となった全都700カ所数千人に及ぶ1人スタンディングなどがあらゆる所でとり組まれることとなりました。また、「公式蓮舫LINE」やハッシュタグ#蓮舫のSNS拡散などのとり組みもかつてない規模でとり組まれました。また、市民選挙事務所・ボランティアセンターも開設され、選挙ビラの証紙張りや電話かけにとりくみました。

都民の願いが 次々と公約に

蓮舫候補は、小池都知事のトップダウンではなく、都民の要求を土台にボトムアップで都政運営をすすめていくことを表明。また、革新都政をつくる会や「市民と野党の共闘で都政転換をめざす呼びかけ人会議、共闘ネットワークなどが、ボトムアップでつくりあげた『要求と政策提案』で求めた公約案、約条約や非正規職員の正規化などで現役世代の手取りを増やす本物の少子化対策、＜保育・介護・医療の現場で働く人たちの処遇を改善し安心をつくる＞、＜ガラス張りの都政をつくる行政改革＞、＜明治神宮外苑再開発の見直し＞、＜パートナー制度を利用しやすくする＞、＜多摩地域を含めた学校給食無償化＞、＜PFAS汚染の立入調査＞、＜朝

鮮人犠牲者の追悼文送付などを都民に訴え、支持と共感をおおきくひろげました。この選挙戦で実証された市民と野党共闘の実践は「新たな民主主義の動き」であり、今後の東京と日本の政治を変えていくうえで、大きな力となることは間違いありません。

声 明

市民と野党の共闘で擁立した蓮舫都知事の実現をめざし、ご支持をいただいたすべての都民のみならず、あたたかいご支援と激励をいただいた全都・全国の団体・地域・市民のみならず、心より感謝申し上げます。

今回の都知事選挙は、安倍・菅・岸田政権による暴走政治の行き詰まりのもとで実施され、異常な物価高騰に苦しむ都民生活をどう守るのか、際限のない貧困と格差の拡大にどう立ち向かうのか、切実な都民要求にどう応えるのか、地球温暖化やジェンダー平等という課題にどう立ち向かうのか、問われるとともに、石原都政を継承する小池都知事のこの8年の都政運営を厳しく総括、検証し、この8年を通して都民のくらしは改善されたのか、東京のまちはすまやすく地球にやさしい都市に変わったのか、「都民の声が届く」身近な自治体に生まれ変わったのかについて都民に問い、東京都が歩むべき道筋を選択する歴史的に重要な選挙でした。

ところが小池候補はこれらの問題に真摯に立ち向かうどころか、公務を理由に都民を前にした論戦を避け、また、マスコミもテレビ討論会を小池候補の出席拒否を理由に1度も開催することはありませんでした。また、財界人脈の物心両面にわたる支援を受け、萩生田光一自民党衆議院議員が主宰するTOKYO自民党政経塾の塾長代行を務める人物を選対本部長に引き入れた石丸候補も小池都政8年を問うことはありませんでした。

これに対して市民と野党の共闘が擁立、出馬した蓮舫候補は「市民と野党の共闘で都政転換」をめざす呼びかけ人会議や共闘ネットワークがボトムアップでつくりあげた「要求と政策提案」に盛り込まれた公約案の制定や非正規職員の正規化などによる本物の少子化対策、ガラス張りの都政の実現、明治神宮外苑再開発の見直しなど具体的政策提案と都政転換の必要を訴え、おおくの有権者の支持と共感をひろげました。また、幅広い労働、女性、教育、業者、医療、障害者、文化などの団体と30の衆院選挙区を軸とした地域での市民と野党の共闘は燎原の火のごとく広がり、全有権者規模の対話・支持拡大、「全都いっせいで街宣」や「ひとり街宣」などがかつてない規模とスピードでとり組まれました。

選挙結果は残念ながら及びませんでした。この選挙戦で実証された市民と野党の共闘のたたかいは「新たな民主主義の動き」であり、真の市民と野党の共闘への発展を通じ今後の東京と日本の政治を変えていくうえで大きな力となることは間違いありません。

2024年7月10日
革新都政をつくる会 事務局長 中山 伸

* 青い空 *

蓮舫さん！と声を枯らした政治戦が終わった。都知事選では現職の立候補に敗北はないというが、小池知事が再選され歴史は繰り返された。報道陣を睥睨する小池知事の姿がテレビに映っている▼だがその小池知事、果たして都民に「選任」されたのだろうか。「公務を優先する」と報道陣を引き連れ「視察」に回った回数18回。会見では「視察に名を借りた選挙活動とおもわれる」と指摘された。知事が持つ権力の源泉は主権者都民の直接選挙にあるのだが、小池知事は「論戦」を避けその直接選挙に真摯に向き合えなかった▼しかし希望も見えた。それは市民と立憲野党、知識人、市民運動が結びつき、主権者は私たちがのだと「個人の尊厳」を都政に取り戻すうねりがあったことだ。一人でプラカードを持ち街宣した市民は3000人を超え、立った駅頭も凡そ727駅余。「ひとり街宣」と呼ばれた▼目を凝らすと野党共闘を支える強固な「敷布団」も見ええる。ある連合の民間単産委員長は言う。「共産党が前面に出ると票は減るといふがそれはない。共産党と立憲民主が協力することは東京では常識だ。政治戦は市民と野党の共闘を確かなものとし未来につなげた。(駒)

都議会第3回定例会

開会前宣伝行動

9月17日(火) 17:00~
新宿駅西口 (予定)

開会 9月18日(水) ~
閉会 10月4日(金) 予定

共闘のとりくみ



2021・9・8
呼びかけ人会議集会・野党総結集



2022・10・5
2024年都知事選スタート集会



2023・9・29
2024年都知事選へ市民と野党の懇談



2023・12・14
都知事選キックオフ集会へ野党要請



1・24
どうする東京 変えよう東京 2024 キックオフ



5・27
ボトムアップで都政要求づくり



5・30
「わたしのわが団体のわが地域の要求・政策提案」提出



6・18
運動さんと都政を変えようオール東京大集会



6・26
革新都政をつくる会団体地域代表者会議



本番・ボランティアセンター

市民と野党の共闘が大奮闘

全有権者規模での対話・支持拡大、
全都いっせい宣伝で局面を動かす

今回の都知事選挙は、蓮舫候補の立候補表明が告示まで一ヶ月をきるといふ短期間の活動という困難を乗り越えて、労働、女性、青年、業者、福祉・医療、文化・スポーツなどの広範な分野と衆院小選挙区を軸にした地域の共闘が市民と野党の共闘という旗印のもとに結集し、総力をあげたたたかいがとりくまれました。

その市民と野党の共闘は一夜にしてできたものではなく、2020年都知事選挙の前年、浜矩子(同志社大学教授、五十嵐仁(法政大学名誉教授、永山利和(日本大学元教授、3氏の呼びかけに「東京における市民と野党の共闘の実現、小池都政の転換をねがう」多くの方々が結集、2019年9月に開催され

た「都政を考える夕べ」での総意にもとづいて「市民と野党の共闘で都政転換」をめざす呼びかけ人会議が結成されたことから始まり、その後、の長く粘り強いとりくみが今回の都知事選挙での市民と野党の共闘の全般的な発展を可能にしたのです。そのとりくみは2020年の都知事選挙で結実、立憲野党5党と市民の共闘が実現、宇都宮健児候補を先頭に共闘の選挙を全力でたたかい、東京における市民と野党の共闘の道を切りひらきました。

さらにこの東京における市民と野党の共闘は継続・発展に道をすすめ、2021年におこなわれた都議会議員選挙において共闘の勢力が9議席も伸ばし、同時におこなわれた総選挙でも東京の25の小選挙区が結集した2021年9月の「呼

新たな民主主義の動き

席挙区のうち18選挙区で共闘が実現、15人が議席を獲得しました。2022年の参議院選挙では共闘は実現しませんでした。東京において野党が定数6議席のうち半数の3議席を確保。その後も全国各地で市民と野党の共闘がおおきくひろがり、杉並区、中野区、武蔵野市、多摩市などで住民が主人公の区市政が誕生。くわえて2023年の統一地方選挙などでも多くの自治体で共闘が実現、世田谷区で再選を果たしました。

都政パンフ「私たちの提案」が2万部普及

革新都政をつくる会は小池都政の8年を都民目線から検証し、切実な都民要求に根ざした都民要求実現と都政転換をめざした都政黒書と都政パンフ「2024年都知事選挙 私たちの提案」を作成。黒書が2000部、都政パンフが2万部を超えて普及しました。また、黒書とパンフを活用した学習会が各分野をはじめさまざまな職場や団体、地域で数多く開催され、選挙戦での対話、支持拡大、宣伝で活用されました。ご協力ありがとうございました。

地上げ部隊・強権的土地収用
特定整備路線を狙い撃ち



記者会見で告発する日本共産党都議団

都知事選挙が激しくたたかわれていた7月2日、小池都知事が今年度予算の知事査定の中で突然、予算化を発表。その後、新年度の4月1日に東京都建設局が「機動取得推進課をあらたに設置。あわせて強権的な道路用地の収用、地代上げを可能とするための用地買収方針を変更した問題で、日本共産党都議会議員団が記者会見をおこない、厳しく批判しました。

この問題は住民追い出し、都知事選挙が激しくたたかわれていた7月2日、小池都知事が今年度予算の知事査定の中で突然、予算化を発表。その後、新年度の4月1日に東京都建設局が「機動取得推進課をあらたに設置。あわせて強権的な道路用地の収用、地代上げを可能とするための用地買収方針を変更した問題で、日本共産党都議会議員団が記者会見をおこない、厳しく批判しました。

商店街潰し、みどりと環境破壊の特定整備路線の反対運動を展開している特定整備路線を全都連絡会が計画の撤回を求めて知事要請をおこなっているもので、都議団は情報開示請求で明らかにさせた「建設局土地収用制度適用基準」について、従来の「事業用地の取得は任意折衝による円満解決を原則とする」という規定が削除され、地権者の意思に関わりなく、強制的に土地を奪い上げる方法に変更されたことを指摘。また、この制度改定にもとづいて建設局が今年度事業化を計画している路線は大規模な再開発が計画されている豊島区の路線がほぼ半分を占めていること、この改定の対象事業は優先整備路線や調整池などにも適用されることなど明らかにしました。

白石都議は「変更は情報公開ゼロで進められた。小池都政そのものがブラックボックスだ」と告発しました。